筑北村議会だより

第118号

令和7年7月17日発行

編集　筑北村議会だより編集委員
〒399-7501
長野県東筑摩郡筑北村西条4195番地
電話　0263-66-2111
FAX　0263-66-3370

今回の内容
●6月定例会一般質問
●審議事項及び結果について

村の　えを問う

一般質問

一般質問とは、議員が村長などの執行機関に対し、所信や疑問をただすこと、あるいは報告や説明を求めるものです。これにより、結果として「現行の政策変更」や「新規政策を採用」させるなどの効果があります。

各議員が特にお伝えしたい内容に絞って登壇順（質問順）にお知らせします。

10人の議員が発言…6月定例会

登壇順（質問順）	～質問内容～	議員名
1	1. 地震対策として木造住宅の耐震診断・耐震補強工事について 2. 国道403号の横断歩道について 3.11月12日の村長任期満了に向けて	藤原　孝一（p15）
2	1. 工業団地の現状について 2. 村営住宅解体箇所への住宅建設について 3. ごみ減量化の取り組みについて 4. 民生委員の業務見直し等について 5. 合併20周年について 6. 有害獣駆除捕獲金の増額	吉池　昌昭（p15）
3	1. SICによる産業振興と雇用について 2. キッチンカー・トレラー活用について 3. ちくほくナビ（ホームページ）について	宮下　敏彦（p16）
4	1. 各種施策における就任からの進捗と任期中の考えについて	山田　直幸（p16）
5	1. 村道の除雪について	櫻井　新一（P17）
6	1. 行政計画の管理体制と推進状況について 2. 防災計画現状と災害発生時の初動体制について 3. 行政情報発信について	勝田　昇（p17）
7	1. 耐震化工事補助事業について 2. 公共施設の統廃合について 3. 地域公共交通サービス向上について 4. 地球温暖化対策について	一之瀬茂幸（p18）
8	1. 温泉施設の経営改善について	窪寺　務（p18）
9	1. 村長の政治姿勢 2. 農業水路の改修（水漏れ対策） 3. ふるさと納税の返礼品について 4. 筑北米のブランド化への取り組み 5. 窓口の利便性向上について	小山　正博（p19）
10	1. ふれあい広場キャンプ場について 2. 庁舎の喫煙所について 3. 健康教室について	玉井　玲子（p19）

Q 国道403号の横断歩道
A 状況等みながら判断していく

ふじわら こういち
藤原 孝一

質問 国道における横断歩道設置条件等を伺う。

総務課長 長野県公安委員会による設置となる。安曇野警察署交通課に確認したところ横断者が安全に待機、横断を確認できる待機場所があること。横断歩道の新設は、交通量や歩行者数を調査し設置の可否を決めることになっている。

質問 交通安全条例第5条に交通安全施設の整備に国道及び県道それぞれの道路管理者に必要な要請を行うほか必要な交通規制を警察署長に要請するとなっている。現在、交通量も増えてきており直線でもあるので、スピードも出ている。国道の西側の1ｍほどの狭い歩道を歩いて買い物に行く方や東側の歩道から店の近くで横断する人がいるなど危険を感じる。JA聖南支所・ふるさと館・ウエルシア付近に横断歩道を設置できるよう検討できるか伺う。

総務課長 令和5年1月に安曇野警察署に横断歩道の設置を要望したが南側160ｍ先に横断歩道が設置されており隣接地への新設は厳しい状況だが、現在のものを廃止して移動は可能であるとの回答があった。現在の横断歩道を廃止するのは難しいと考えている。

質問 警察の回答であれば仕方ない部分はあるが、設置できているところもある。村長の考えを伺う。

村長 とくら方面、セブンイレブン方面に利用する人がいるので、歩行者の安全を守るために横断歩道が設置され、他の道路と接続する場所であり、この箇所は大事である。答弁の中で、総務課長も申し上げたが、状況など見ながら判断していきたい。横断歩道の新設ができれば、歩行者の安全にはつながるが、原則として既存の横断歩道を通ってもらうことを進めていきたい。

JA聖南支所周辺

Q 工業団地企業誘致の現状
A 興味を示している企業あり

よしいけ まさあき
吉池 昌昭

質問 いくつかの企業があるとの話であるが、現状は、任期までには。

村長 前向きな企業は、あるが粘り強く交渉していく。

質問 土地利用計画を見直しての、企業誘致の考えは。

村長 現在ある候補地で進める、農地の利用は考えていない。

村営住宅解体箇所へ住宅建設

質問 村営住宅解体箇所への住宅建設の考え。

建設課長 建設は重要と考えるが、ニーズに合った、計画的な住宅再整備が必要と考える。

ごみ減量化の取り組み

質問 ごみの排出量が県平均を上回っている、減量化の考えは。

村長 適正に出してもらい、リサイクルをしてもらうように広報をしていく。

民生児童委員業務の見直し

質問 十二月に委員の改選がある。高齢化で委員のなり手不足。業務の負担軽減を図るべきと考えるが。

住民福祉課長 社会奉仕の精神、地域福祉を担うボランティア、地域の担い手として、担い手を確保していくことは課題と考える。近隣自治体の事例を参考に、活動負担の軽減を進め、多様な皆さんに担ってもらえるようにしていきたい。

委員報酬の見直し

質問 福祉委員報酬の見直しを行う考えは。

村長 報酬審議会の開催要請はしていない、全体的な見直しは、次の村長が判断してもらいたい。

有害鳥獣捕獲報奨金増額

質問 3地域猟友会支部長より報奨金増額の陳情がされている、北信地域では、2万円越え、松本では1万五千円、地域差はあるが、増額すべきと考えるが。

村長 要望書は受け取っている。被害が増えている中で、増額したいと思う。1万五千円に近づくよう検討したい。

Q 筑北SIC付近切田残土置き場の活用策は

A 将来、用地取得し、企業へ売却する事を視野に考えている

みやした　としひこ
宮下 敏彦

質問　企業誘致の現状は。

村長　横浜市で鉄鋼・鋼材を扱う企業が興味を示している。工場用地は「現状渡し」での売却とする。

質問　従業員等が住む住宅が必要と考えるが、住宅施策の基本となる村営住宅建設計画の進捗状況は。

村長　村営住宅建設計画はできていない。若者定住住宅建設が完了したので、問い合わせの多い単身用住宅建設の検討を進めていく。

質問　ファームめぶき工場反対側の土地賃貸借契約の内容は。

観光課長　12月末まで、長野自動車道小仁熊橋塗装業者と契約。

質問　ファームめぶき、そばを提供する施設計画の見通しは。

観光課長　具体的な計画は進んでいない。

Q 観光事業における村内関係企業との連携の進捗は

A 企業との観光に対する連携についてはまさにこれからだと考えている

やまだ　なおゆき
山田 直幸

質問　具体的成果。

観光課長　信州総合開発とJR東日本との連携が進んでおり、合宿受け入れやハイキングイベントが実施された。令和6年度に約30団体が宿泊し、145名がハイキングに参加。今後も、関係人口の増加を目指す。

工業団地の進捗と方向性

質問　企業誘致の執行責任。

村長　建設コストの問題で企業誘致が進まなかったが、現在はフラット化が進み、新たな企業の関心が高まっている。横浜の企業からの問い合わせがあり、今後の進展に期待している。責任については、分譲用地として開発はしてなく残土置き場として、適正に管理してきた。

キッチンカー・トレーラーの活用は

質問　購入目的、事業費は。

総務課長　平成28年度に、村特産品を都市部等で販売し認知度向上を図る目的で車両購入。購入額は約1千2百万円。

切田残土置き場

質問　キッチンカーのラッピングを一新させ、はぜかけ米と綿半ファームで飼育される新たな特産品筑北豚を使ったカツカレーやカツサンド等販売し、キッチンカーの活用を図るべきだと思うが。

総務課長　ファームめぶきと筑北豚の特産品活用策を今後どう進めるべきか協議を行い、キッチンカー利用向上の検討を進める。

ちくほくナビのダウンロード数は

企画財政課長　6月現在815件。

住宅建設について

質問　単身向けアパートと教員住宅の今後の考え。

教育次長　現在、空いている状況ではあるが教員住宅の老朽化問題もあり、単身者向け住宅の必要性の中で検討していきたい。

子育て支援の政策

質問　支援策の充実と人口ビジョン。

村長　子どもの窓口医療費負担軽減などの施策を実施した。保護者の時間的精神負担を減らしていくことも必要な施策だと考えている。

企画財政課長　2050年には人口が1778人に減少する予測があり、出生率向上や移住政策を継続し出生率が2・1に回復し、社会増減がなければ2050年の人口予測は、2527人となる。政策を継続し人口減少を抑制する方針。

DXについて

質問　デジタル化の進捗状況と住民サービスへの影響。

村長　行政のDX推進により職員の負担軽減を図り、住民サービス向上を目指す。オンライン申請手続きの導入を進めているが、初期費用や保守費用の課題がある。施設利用のデジタル化も今後の課題として認識している。

Q 村道の除雪の終了時間は契約に明記しているか

A 明記してない

さくらい　しんいち
櫻井 新一

質問　村道の除雪契約の中で終了時間は、明記してあるか。

建設課長　明記していない。

質問　明記していないが、前に伺ったときは、口頭で伝えてあると、伺っているが、前に勤めていた、長岡のある土木会社では、時間を守らないと指名を外されるので時間は守っているとのことである。

建設課長　毎年十一月に除雪会議を開催しており、この時に降雪時には通勤、通学時間までに除雪を完了させるように、口頭で依頼してある。なぜ契約書に明記しないのかは、除雪は安全かつ円滑な交通を確保するため、道路を良好な状態にたもつよう維持しなければならない。終了時間を明記すると担当路線の除雪が完了しないうちに終了時間になったので途中で終了させてしまうことになる。この

ことから時間の明記はしない。

Q フルデマンド型バスの運行

A バス停を増やして、利便性向上

かつた　のぼる
勝田 昇

質問　筑北村・総合戦略にフルデマンドバス運行にむけて、近隣村と連帯とあるが、隣村とは「麻績」「青木」を視野に検討か。

総務課長　隣村とあるが、村名の記述はない、「麻績村」とは、連帯を検討している「青木村」は入っていない。

質問　高齢者がさらに利用しやすいとは、区長会にバス停増設箇所の選定を要請する事か、また総務委員会との業者懇談会での、自宅前乗降は運転手さんのご厚意でバス停を増やす事とバス運行の違いがあると思うが。

総務課長　フルデマンドは自宅送迎と認識している、第一段階として、地域ニーズを把握しバス停間の距離を少なくすることで、利用を増やす。

質問　現在「運行バス運転手」さんの行為（配慮）での自宅前乗降を容認するのか。

総務課長　容認する事は出来ない。心情的には理解できるが非常に判断が難しい。停車場の危険性等、「地域公共交通会議」に諮る中で進めて行きたい。

質問　お客様の希望があればバス停を増やすのか。

総務課長　今回バス停を増やすが、今後自宅前とか検討する。

防災計画の現状、災害派生時の初動体制

質問　42％以上の村外居住職員で、災害初動体制を尋ねる。

住民福祉課長　今年度更新の「地域支え合い」台帳で状況把握している。災害基本法で、村内３１９人要支援者として把握している。その内２８９人が計画の作成に同意し、個別避難計画を作成している。

質問　「災害援助協定」について。

総務課長　令和７年協定締結は38件、指定避難所８件・福祉避難所２件・医療救護３件・物資供給４件他、災害時の応援要請を受入、管理など管理は災害業務担当課が行う。

臨時放送のあつかい

質問　臨時放送で終結の放送の件。

総務課長　昼間・夜間、放送等手順マニュアルを整備し行っている。

議会テレビ中継について

筑北村議会では、議会活動をお知らせするため、筑北村専用チャンネル（12CH）で議会定例会の生中継と録画放送をおこなっています。

次は、９月に生中継を行う予定ですので、ぜひご覧ください。

Q 「耐震化工事補助金」の財源に「重点支援地方交付金」の運用は

A 新たな補助は予定していない

一之瀬（いちのせ） 茂幸（しげゆき）

質問 村内の耐震化工事の着手率は非常に低い。165万円の補助はあるが、現状の実施状況は。

建設課長 耐震化基準から工事必要とされた住宅は45戸。その内工事を行った世帯は6戸である。

質問 政府は各自治体が地域の実情に応じた、対策を講じるための財源として「重点支援地方交付金」を設置しているが、村独自の助成事業ができないか。

建設課長 交付金の運用は、最終的には国の判断。村として新たな補助は、予定していない。

村長 検討は必要であるが、補助の上乗せで実施してもらうか疑問。また、既に実施された方への不平等感もある。

公共施設の統廃合について

質問 村長の公約である、施設の統廃合を進める中で、建物の解体は将来に対するリスク回避のため重要。解体が遅延している施設とその理由は。

企画財政課長 除却は、施設マネジメント会議で決定し、計画的に進めているが、資材・人件費等の高騰で変更した施設はある。

質問 政府は全国的な状況を鑑み、除却費用の半額程度を国が地方交付税で手当てすると聞いている。

企画財政課長 現状、公共施設の集約化、複合化を進めるための施設との条件で対象となる事業債はあるが、集約化、複合化を伴わない場合の交付税措置はない。

質問 住宅の統廃合には使える可能性があるか。

村長 事業債については精査していく。有利な財源を見つけて行くことは重要。

地域公共交通のサービス向上

質問 現在バス停増に向け、要望の受付を行っている。また「乗り合いバス」ではあるがほとんどの方が単独で利用している。新たに、現状の予算内で、3地域にタクシー3台配備する方法はどうか。住民も、現状の不便さの解消にもつながるが。

総務課長 現状の時間帯の状況も含め、事業者と検討していく。

Q 温泉施設の経営改善について

A 村の大きな課題として認識している

窪寺（くぼてら） 務（つとむ）

質問 3温泉施設を抱える筑北村として、それぞれの施設の経営改善は避けて通れないが、とくらで進めている経営改善事業の具体的な内容を伺う。

観光課長 職員の意識改革が必要として、問題点等話し合い、職員同士で情報を共有し、サービス向上につなげている。

質問 観光課職員と施設職員とで、経営改善に向けた調整をどのように行っているか伺う。

観光課長 とくらでは、四半期に一回程度イベントや施設状況について、村長を交えて打ち合わせを行っている。その内容は支配人からとくら職員に情報提供し、経営改善に向け取り組んでいる。

質問 施設の老朽化も迫っている中、現時点での温泉施設全体に対する村長の考えを伺う。

村長 温泉施設の経営改善は、村の大きな課題として認識している。とくらでは、支配人・料理長を始め職員と2か月に一度、常に情報交換をしている。7年度最初の温泉施設運営等検討委員会時、3温泉施設の老朽化の状況を全委員に視察いただき現状を理解してもらった。今後活発な議論をいただき温泉施設の方向性を答申してもらえると考えているので、村長としての考え方は、現時点では示すことはできない。

質問 3温泉施設の保養施設としての位置づけも考慮しながら、施設の統廃合等含め、一歩進む時期が近づいていると感じている。

西条温泉とくら

Q 村長の政治姿勢 社協施設の老朽化対策 A 専門コンサルタントへ調査費を予算計上

こやま まさひろ
小山 正博

質問 チクホク新時代「筑北地域は一つ」そして住民との対話を通じて「住みやすい村」づくりを掲げ残り任期が半年となり、公約の一つ高齢者の安全・安心、統廃合を含めた社協施設の老朽化対策は。

村長 3施設の老朽化が進んでおり、社協と住民福祉課で協議し老朽化修繕は随時対応している。昨年11月に施設新規建設の要望書が提出され、具体的な規模とか既存施設の活用等色々な問題を検討する必要がある。今後の介護需要と介護人材の確保と介護設備導入等について介護分野に詳しいコンサルタントに調査分析を依頼する予算を上程した。大規模な建設費が見込まれるので財源計画を練る必要があると考えている。

質問 村長は「筑北地域は一つ」を掲げているが、社協施設・水道施設・学校問題にしても麻績村を含めての筑北地域の大きな課題と考えるが、村長の見解は。

村長 社協は、各自治体で管理運営するもので統合は難しいが、色々な部分で連携することはできる。新施設建設は、前向きに対応したい。

社協坂井支所

農業水路の改修（水漏れ対策）

質問 水路からの水漏れで田畑の耕作に非常に苦慮しているとの声を聞くが①現状の水路距離②改修計画と実施済地域・距離は。

産業課長 令和3年度に、農業水利施設においての機能保全計画を作成し、併せて水路台帳が整備された。坂井地域は、143路線で総延長が48・5㎞ 本城・坂北地域は304路線で総延長90・5㎞ 村全体は、447路線で総延長は130㎞。保全計画の策定により施設の老朽化状況は把握しているが、改修計画は作成していない。

Q キャンプ場の担当を観光課に変更することはできないか A 教育委員会で当面の間管理していく

たまい れいこ
玉井 玲子

質問 コロナ禍を経てキャンプ人気は高く、人気は定着してきている。ふれあい広場キャンプ場の令和5年と6年の村内、村外別の利用者数は。

	R5	R6
村　内	511	390
村　外	1,685	1,749
計	2,196	2,139

令和3年が1，418人、令和4年が1，888人だったので、キャンプ人気が高まっているとわかる。

質問 キャンプ場の拡張整備を希望するが見解は。

教育次長 拡張整備は予定していない。木を切るなどのキャンプ場内の環境整備は行っている。

質問 キャンプ場の担当を観光課に変更できないか。

村長 当面の間サッカー場とふれあい広場一帯は教育委員会で管理していく。

質問 管理は教育委員会でも、情報発信などでは観光課と協力してPRしていって欲しいと思う。

健康教室

質問 昨年度の教室開催回数と参加人数、今年度の実施計画は。

住民福祉課長 キラリアクア教室は23回297名、平均13名参加。今年度は、新たにインターバル速歩による健康教室を6月から計10回計画している。

質問 開催回数が減った理由は。また、昨年同様に開催回数を増やすことはできないのか。

住民福祉課長 インターバル速歩は、月に1回で運動記録をアプリで管理し教室時にアドバイスを行っていく。参加者の状況を見て、開催回数の検討が必要あるか、今後の課題となっている。

令和6年6月定例会審議結果

6月9日から6月13日までの日程で行われた令和7年6月定例会の審議結果は、以下の通りです。

1. 全会一致で可決された議案

項　目	件　　名	議決の結果
予　算	令和7年度筑北村一般会計補正予算（第1号）について	可　決
予　算	令和7年度筑北村とくら温泉施設特別会計補正予算（第1号）	可　決
予　算	令和7年度筑北村簡易水道事業会計補正予算（第1号）	可　決
予　算	令和7年度筑北村集落排水事業会計補正予算（第1号）	可　決
条　例	筑北村議会議員及び筑北村長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	可　決
条　例	筑北村福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例	可　決
その他	村道路線の認定及び廃止について	可　決
契　約	筑北村学校情報機器購入事業（学習者用端末）契約について	可　決

2. 請願・陳情

項　目	件　　名	議決の結果
請　願	「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める請願書	採　択
請　願	さらなる少人数学級推進と教育予算の増額を求める意見書」採択を求める請願書	採　択
陳　情	高額療養費の自己負担上限額の引き上げをしないことを求める陳情	採　択
陳　情	「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書採択の陳情について	採　択

全国正副議長会研修　報告

令和7年5月27日、全国町村議会議長会（渡部　孝樹会長）は、東京国際フォーラムホールAにおいて、令和7年度町村議会議長・副議長研修会を開催しました。

研修会には、全国から約2,000名の町村議会議長・副議長等が参加しました。

本研修会は、町村議会議長・副議長の研鑽の場として、昭和51年から開催しており、平成18年度からは副議長も対象としています。

「広域災害対応を含めた自治体の災害対応力強化に不可欠な「防災DX」」

内閣府政策統括官（防災担当）により、表題の「広域災害対応」について、高齢者会の防災に対する自治体として内閣府の行う「防災DX」として必要性システム「新総合防災情報システム（SOBO-WEB）」や「災害対応基本情報（EEI）」等の情報整備をしている事で、災害発災時の救助・支援対策に優劣が生じないように、研修会終了後それぞれの自治体の二つの情報システムンの進捗状況を確認する事が大切である旨の研修で在りました、当村でも取組に着手しているようでございます。

令和7年6月2日

筑北村議会 副議長　勝田 昇